

令和8年2月16日

令和8年度当初予算（案）の概要



2025 グッドデザイン賞・ウッドデザイン賞を受賞した山北町立生涯スポーツセンター（東涌宏和氏撮影）



GOOD DESIGN AWARD
2025年度受賞



ウッドデザイン賞受賞
JAPAN WOOD DESIGN
AWARD 2025

山北町

1 令和8年度の当初予算について

令和8年度当初予算は、第6次総合計画を基本に、こども・子育て支援、DX及びGXの推進を重点として編成しました。人事院勧告等による人件費の増加や、物価高騰に伴う経費の増加が見込まれる中、限られた財源の中で事業の優先度を踏まえた予算配分に努めています。

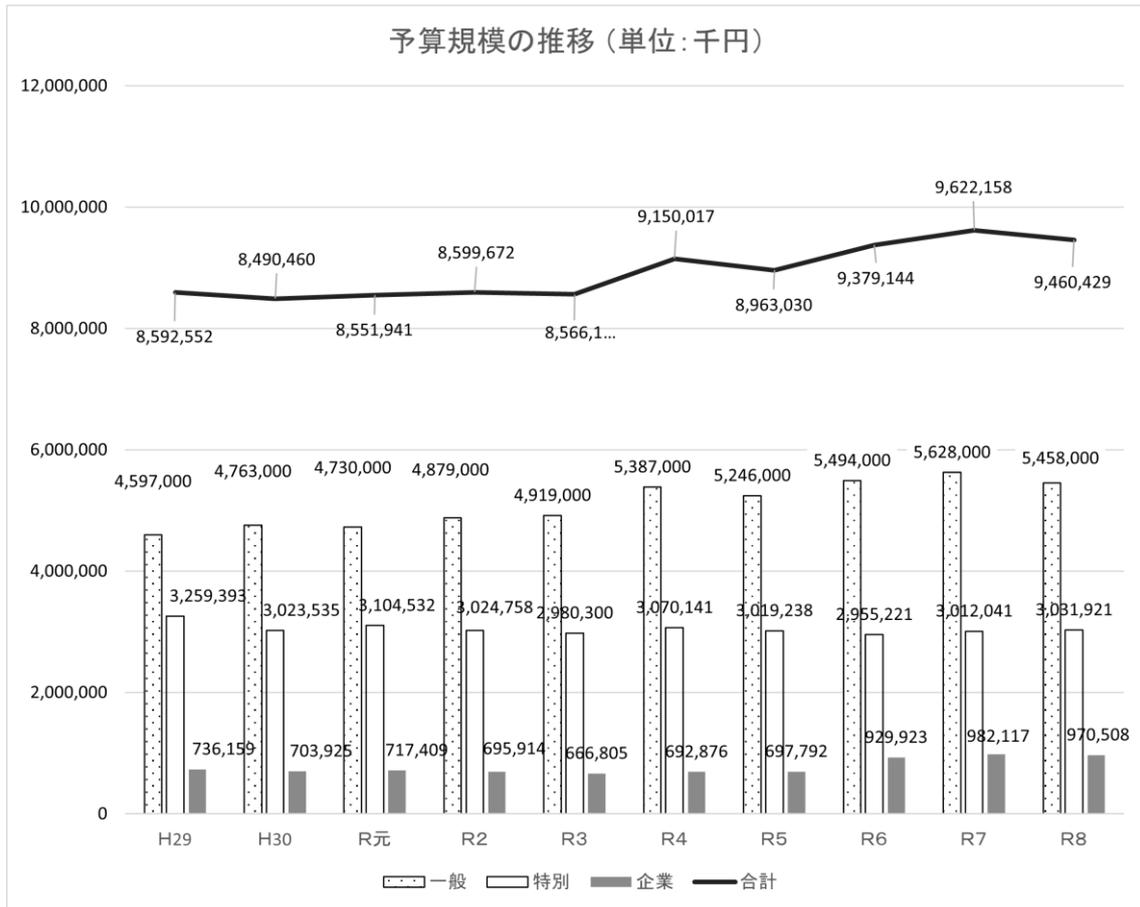
また、国の補正予算等への対応により、一部事業を令和7年度に実施することを見込んでいるため（令和7年度からの繰越明許を含む）、令和8年度当初予算への計上額が減少し、前年度比で減となっています。

2 予算規模

令和8年度当初予算の総額は、一般会計・8特別会計・2企業会計合わせて、9,460,429千円、対前年度比161,729千円の減（1.7%減）となりました。

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	増 減 A-B (C)	伸 率 C/B
一般会計	5,458,000	5,628,000	△ 170,000	△ 3.0
特別会計	3,031,921	3,012,041	19,880	0.7
企業会計	970,508	982,117	△ 11,609	△ 1.2
合 計	9,460,429	9,622,158	△ 161,729	△ 1.7



3 令和8年度一般会計予算

総額 5,458,000千円（前年度対比3.0%減）

令和8年度一般会計の当初予算は、5,458,000千円で、対前年度比170,000千円の減となりました。

人事院勧告等を踏まえた人件費の増加や、物価高騰による経費の増加がありますが、一部の事業を国の補正予算等を活用し前倒して実施することにより、一般会計全体では前年度比減となりました。

国の補正予算等に対応した令和7年度からの繰越事業も合わせた場合は、次のとおりです。

※繰越明許を予定する事業

○学校施設長寿命化推進事業 384,729千円

○デジタル活用推進事業債充当事業 14,022千円

計 398,751千円

合計 5,856,751千円

なお、財政調整基金の残高見込みは732,943千円、町債残高見込みは2,929,951千円です。

款別予算額比較表（一般会計）

（歳 入）

（単位：千円、％）

款		令和8年度		令和7年度		増減額	伸率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
自主財源	町 税	1,681,251	30.80	1,655,369	29.41	25,882	1.6
	分担金及び負担金	23,894	0.44	22,110	0.39	1,784	8.1
	使用料及び手数料	156,360	2.86	158,456	2.81	△ 2,096	△ 1.3
	財産収入	18,348	0.34	22,214	0.39	△ 3,866	△ 17.4
	寄附金	350,000	6.41	350,000	6.22	0	0.0
	繰入金	277,752	5.09	129,191	2.30	148,561	115.0
	繰越金	80,000	1.47	80,000	1.42	0	0.0
	諸収入	116,664	2.14	140,889	2.50	△ 24,225	△ 17.2
	小計	2,704,269	49.55	2,558,229	45.44	146,040	5.7
	依存財源	地方譲与税	54,806	1.00	55,470	0.99	△ 664
利子割交付金		550	0.01	410	0.01	140	34.1
配当割交付金		12,700	0.23	9,400	0.17	3,300	35.1
株式譲渡所得割交付金		10,500	0.19	10,500	0.19	0	0.0
法人事業税交付金		30,300	0.56	28,300	0.50	2,000	7.1
地方消費税交付金		234,000	4.29	226,000	4.02	8,000	3.5
ゴルフ場利用税交付金		11,300	0.21	7,400	0.13	3,900	52.7
環境性能割交付金		791	0.01	8,500	0.15	△ 7,709	△ 90.7
地方特例交付金		18,492	0.34	5,400	0.10	13,092	242.4
地方交付税		1,600,000	29.31	1,600,000	28.43	0	0.0
交通安全対策特別交付金		2,200	0.04	1,900	0.03	300	15.8
国庫支出金		376,707	6.90	600,863	10.68	△ 224,156	△ 37.3
県支出金		336,085	6.16	310,228	5.51	25,857	8.3
町債		65,300	1.20	205,400	3.65	△ 140,100	△ 68.2
小計	2,753,731	50.45	3,069,771	54.56	△ 316,040	△ 10.3	
合計	5,458,000	100.00	5,628,000	100.00	△ 170,000	△ 3.0	

(歳 出)

(単位：千円、%)

款	令和8年度		令和7年度		増減額	伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	89,001	1.63	88,274	1.57	727	0.8
総務費	1,027,478	18.83	1,068,450	18.98	△ 40,972	△ 3.8
民生費	1,531,103	28.05	1,485,072	26.39	46,031	3.1
衛生費	555,633	10.18	521,187	9.26	34,446	6.6
農林水産業費	154,843	2.84	154,282	2.74	561	0.4
商工費	321,421	5.89	321,858	5.72	△ 437	△ 0.1
土木費	499,389	9.15	566,900	10.07	△ 67,511	△ 11.9
消防費	251,634	4.61	222,500	3.95	29,134	13.1
教育費	592,406	10.85	774,711	13.76	△ 182,305	△ 23.5
災害復旧費	1,500	0.03	1,500	0.03	0	0.0
公債費	385,537	7.06	375,186	6.67	10,351	2.8
諸支出金	474	0.01	372	0.01	102	27.4
予備費	47,581	0.87	47,708	0.85	△ 127	△ 0.3
合計	5,458,000	100.00	5,628,000	100.00	△ 170,000	△ 3.0

主な増減内容

歳入

町税	町民税（法人税割）における企業業績回復による増
繰入金	財政調整基金繰入金及び公共施設整備基金の増
諸収入	線下補償料の減
地方特例交付金	税制改正に伴う減収補填特例交付金の増
国庫支出金	自治体情報システム標準化に係る国庫補助金の減
県支出金	給食費負担軽減交付金の増
町債	学校長寿命化事業費を令和7年度補正予算としたことによる減

歳出

総務費	自治体情報システム標準化に係る負担金の減
民生費	職員人件費及び会計年度任用職員経費の増
衛生費	職員人件費の増
土木費	新東名対策事業の減
消防費	消防ポンプ車購入による増
教育費	学校施設長寿命化推進事業の減
公債費	借入利率の上昇による増

町税予算額比較表

(単位：千円)

区 分		令和8年度		令和7年度		増減額	伸率 (%)
		予算額	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)		
町 民 税	個 人	496,420	29.53	494,162	29.85	2,258	0.5
	法 人	145,789	8.67	120,899	7.30	24,890	20.6
	小 計	642,209	38.20	615,061	37.15	27,148	4.4
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	841,002	50.03	832,296	50.29	8,706	1.0
	国有資産等所在市町 村交付金及び納付金	115,739	6.88	121,220	7.32	△ 5,481	△ 4.5
	小 計	956,741	56.91	953,516	57.61	3,225	0.3
軽 自 動 車 税		38,582	2.29	42,708	2.58	△ 4,126	△ 9.7
市 町 村 た ば こ 税		41,224	2.45	41,597	2.51	△ 373	△ 0.9
入 湯 税		2,495	0.15	2,487	0.15	8	0.3
合 計		1,681,251	100.00	1,655,369	100.00	25,882	1.6

性質別歳出予算額比較表

(一般会計)

(単位：千円)

区 分			令和8年度		令和7年度		増減額	伸率 (%)
			予算額	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)		
経 常 的 経 費	経 義 務 的 経 消 費	人 件 費	1,587,604	29.09	1,468,207	26.07	119,397	8.1
		扶 助 費	521,043	9.55	541,305	9.63	△ 20,262	△ 3.7
		公 債 費	385,537	7.07	375,186	6.66	10,351	2.8
		小 計	2,494,184	45.71	2,384,698	42.36	109,486	4.6
	費 的 経 費	物 件 費	1,282,961	23.50	1,241,083	22.06	41,878	3.4
		維 持 補 修 費	21,435	0.39	32,126	0.57	△ 10,691	△ 33.3
		補 助 費 等	669,774	12.27	811,938	14.43	△ 142,164	△ 17.5
		小 計	1,974,170	36.16	2,085,147	37.06	△ 110,977	△ 5.3
臨 時 的 経 費	経 投 資 的 経 費	普通建設事業費	298,034	5.46	482,046	8.57	△ 184,012	△ 38.2
		災害復旧事業費	1,500	0.03	1,500	0.03	0	0.0
		小 計	299,534	5.49	483,546	8.60	△ 184,012	△ 38.1
	そ の 他	積 立 金	6,658	0.12	6,812	0.12	△ 154	△ 2.3
		貸 付 金	480	0.01	480	0.01	0	0.0
		繰 出 金	635,393	11.64	619,609	11.00	15,784	2.5
		予 備 費	47,581	0.87	47,708	0.85	△ 127	△ 0.3
		小 計	690,112	12.64	674,609	11.98	15,503	2.3
合 計			5,458,000	100.00	5,628,000	100.00	△ 170,000	△ 3.0

4 一般会計の主な新規・拡充等事業（こども・子育て支援）

（１）５歳児健診と２４時間オンライン相談 ２，０９９千円

５歳児健診を新たに実施するとともに、産婦人科・小児科の２４時間オンライン相談を開始し、子育て家庭が不安を感じたときに早期に相談できる体制を整えます。

（２）予防接種の支援拡充 ７１５千円

１歳児および就学前を対象としたおたふくかぜ予防接種への支援を拡充するとともに、受験期の感染症予防の観点から中学３年生のインフルエンザ予防接種への支援を行います。

（３）小中学校給食費の支援 ２９，８１２千円

公的財源を活用し、小中学校給食費に係る保護者負担の軽減を図ります。（給食費支援は令和４年６月から切れ目なく実施。）なお、中学校の給食費支援は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施します。

（４）学校施設の長寿命化推進（繰越明許） ３８４，７２９千円

学校施設の計画的な改修等を進め、安全で快適な学習環境の確保（小中学校体育館への空調設置を含む。）と施設の長寿命化を図ります。

（５）ファミサポ「お試し利用」の負担軽減 １５２千円

ファミリーサポート事業について、お試し利用に係る利用負担の全額を助成し、利用促進及び普及を図るとともに、安心して支援を利用しやすい環境を整えます。

川村小学校



一般会計の主な新規・拡充等事業（DX・GX）

（１）防災無線機を IP 無線に移行（繰越明許） 9,787 千円

従来の防災行政無線の移動無線機を IP 無線機に移行し、災害時の情報伝達手段の強化と運用の安定化を図ります。

（２）町ホームページの刷新（繰越明許） 4,235 千円

ホームページシステムのバージョンアップを行うとともに、アクセシビリティとユーザビリティの向上を図るため、町ホームページを刷新します。

（３）庁内DXの推進による業務の効率化 4,639 千円

モバイルPCやビジネスチャットツール「LoGo チャット」の導入により、窓口等での住民対応や庁内における連絡・情報共有の迅速化、会議等の効率化やペーパーレス化を推進し、業務の効率化を図ります。

（４）再エネ導入可能性の調査 500 千円

公共施設における再生可能エネルギーの活用可能性を調査し、導入手法や課題を整理して今後の施策検討に活用します。

（５）ゼロカーボン推進基盤の構築 770 千円

ゼロカーボンに向けた取組を推進するため、関係者の連携体制や情報共有の仕組みを整え、環境プラットフォームの育成を進めます。

IP 無線機



小水力発電



一般会計の主な新規・拡充等事業（その他）

（１）避難所等設備の充実 4,043千円

県補助金を活用し、避難所等へLPガス対応発電機、スタンドライト、ラップポントイレ等を整備し、避難所機能の充実を図ります。

（２）若年がん患者支援事業補助金の創設 27千円

若年がん患者の療養生活を支援するため、必要な経費に対する補助制度を創設します。

（３）地域おこし協力隊の受入準備 4,500千円

地域おこし協力隊の活用に向け、受入体制の整備等の準備を進めます。

（４）森林環境譲与税の活用 24,038千円

森林環境譲与税を活用し、林道の整備、間伐材搬出奨励金のほか、木育遊具の設置や川村小学校下駄箱への町産木材活用等を進めます。

（５）町道等の維持・新設 69,771千円

町道原耕地14号線の整備など、必要な道路の維持・新設等の基盤整備を継続します。

（６）地域作業所やまなみ工芸への木工室設置 3,575千円

地域作業所やまなみ工芸に木工室を設置し、利用者の活動環境の充実を図ります。



森林環境税活用事業の一例

5 令和8年度の山北町第6次総合計画との関係

総合計画に位置付けた事業の推進について、次のとおり重点的に予算を配分します。

○重点プロジェクトの推進 518,517千円

(1) 関係人口・定住人口拡大プロジェクト(やまきたチャレンジ)

287,274千円

(2) 魅力向上プロジェクト(やまきた版 Well Being)

231,243千円

○基本計画の推進 2,617,535千円

第1章 健康福祉分野 711,658千円

第2章 教育文化分野 303,077千円

第3章 生活環境分野 896,626千円

第4章 産業振興分野 243,336千円

第5章 都市基盤分野 118,536千円

第6章 行財政分野 344,302千円

6 令和8年度特別会計予算

山北町の特別会計は、国民健康保険事業、後期高齢者医療、町設置型浄化槽事業、山北財産区、共和財産区、三保財産区、介護保険事業、商品券の8会計で、それぞれの目的に沿った事業展開を図るために必要な予算を計上しました。

なお、介護保険事業特別会計においては、訪問介護の供給不足に対応するため、訪問介護サービス提供事業者への独自加算や、資格保有者の就労に対して、事業所に就労促進補助金を交付する等、新規施策を実施します。

(単位：千円、%)

区 分 (特別会計)	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	増 減 A-B (C)	伸 率 C/B
国民健康保険事業	1,335,821	1,348,488	△ 12,667	△ 0.9
後期高齢者医療	287,599	247,882	39,717	16.0
町設置型浄化槽事業	11,704	11,380	324	2.8
山北財産区	5,418	5,718	△ 300	△ 5.2
共和財産区	24,496	76,572	△ 52,076	△ 68.0
三保財産区	6,880	6,345	535	8.4
介護保険事業	1,349,316	1,307,323	41,993	3.2
商 品 券	10,687	8,333	2,354	28.2

7 令和8年度企業会計予算

水道事業では、引き続き安全で安心な水を供給するために、怒杭水源取水ポンプ更新工事等を行います。

また、下水道事業では、これまでに引き続き、老朽化したマンホール蓋の更新や、雨水出水浸水想定区域図の作成を実施します。

(単位：千円、%)

区 分 (事業会計)	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	増 減 A-B (C)	伸 率 C/B
水 道	337,440	353,488	△ 16,048	△ 4.5
下 水 道	633,068	628,629	4,439	0.7